

# 総務部 目標

## 【概要】

総務部は、総務課・防災安全課・企画課・秘書広報課・財政課・経営改革推進課の6課で構成し、各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災、市勢振興の企画及び調査、秘書、広報及び広聴、予算、市有財産の管理、契約事務、経営改革に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（平成29年度）	総務部長 白石 久雄
<b>【基本方向】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略及び経営改革を着実に進め、「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」を目指します。業務の総合的な調整を行い、効率的で効果的な行政経営を推進します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 定員適正化計画の見直し 平成29年度の実績が目標値を下回ったことから、早急に定員適正化計画を見直す。  2 総合戦略のPDCAサイクルの確立 全庁協力体制のもと、議会及び創生会議の意見を基に市長公約等を盛り込んだ総合戦略の改定を実施し、PDCAサイクルを確立する。  3 地域公共交通網形成計画の策定 地域公共交通の活性化及び再生を推進する地域公共交通網形成計画を平成29年度中に作成する。12月中に素案を取りまとめる。  4 公共施設の再配置 市の全ての公共施設の再配置方針を示した公共施設再配置推進計画案を策定する。12月中に素案を取りまとめる。	<b>【目標の達成度】</b> 1 定員適正化計画の見直し 定員適正化計画を8月に策定、議会及び経営改革会議への報告を行い、公表した。組織機構については、大幅な見直しを行わなかったため、3月に議会へ報告した。  2 総合戦略のPDCAサイクルの確立 議会及び創生会議の意見を基に市長公約等を盛り込んだ総合戦略を12月に改定し、公表した。  3 地域公共交通網形成計画の策定 事業者の現状、市民等の意向調査を行い、議会、地域公共交通会議の意見を基に素案を策定した。1月にパブリックコメントを実施し、3月に計画を策定した。  4 公共施設の再配置 庁内検討会議において、検討を行っているが、再配置方針の中間報告を取りまとめている段階であり、推進計画素案の策定に至っていない。

# 総務課 目標

## 【概要】

総務課は、行政係・職員係の2係10名で構成し、各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策に取り組んでいます。

総務課の目標（平成29年度）	総務課長 前田 雅章
<b>【基本方向】</b> 議会との連絡調整、文書、政策法務、統計、組織、人材育成等に関する市の総合的な管理を行うことにより、職員が能力を発揮し、適正、効率的かつ効果的な業務執行を行うことができる環境をつくります。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 文書管理システムの導入 事務の効率化が図られるようシステム導入の全体計画、年次計画の基本的方針をまとめる。  2 定員適正化計画の見直し 平成31年度の目標職員数を420人に設定したが、年度毎の計画値と実職員数が乖離してきているため、休業・休職者を考慮した現状に即した数値に早急に計画を見直す。見直しに当たっては、組織・機構の変更と中長期的視点を考慮した各部へのヒアリングを実施する。  3 人材育成基本方針の見直し又は次期人材育成行動計画の策定 平成28年度末をもって平成26年度から3年間の人材育成行動計画の計画期間が終了したことから、計画の達成状況を検証した上で、次期行動計画を策定するか又は基本方針自体の見直しを行う。  4 時間外勤務の縮減 行政係及び職員係について、各係とも年間の1人当たりの平均時間外勤務時間を	<b>【目標の達成度】</b> 1 文書管理システムの導入 システムの導入について検討を行った結果、未だ改善できる事項が多いことから、概ね5年をめどに事務改善を実施し、その結果を踏まえて、再度システム導入について検討することとした。  2 定員適正化計画の見直し 平成29年8月に平成30年度から34年度を計画期間として、平成34年度の職員数を470人とし、平成29年度より17人増員とするよう見直した。 このことにより、市民サービスの充実と働きやすい職場環境の実現を図る。  3 人材育成基本方針の見直し又は次期人材育成行動計画の策定 平成28年度末で人材育成行動計画の実施期間が終了した。平成29年度は計画の達成状況を検証し、人材育成基本方針自体を改定することを決定し、改定案の骨子を作成した。 平成30年度は、庁内での意見集約を行い、人材育成基本方針の改定を行う予定である。  4 時間外勤務の縮減 行政係及び職員係の年間の1人当たりの平均時間外勤務時間は、対前年度比1.60

対前年度比の5%削減を目指す。時間外勤務が月60時間以上の職員については、事務配分、事務自体の見直しなどを積極的に行う。

倍の増加で目標を達成することはできなかったが、引き続き時間外勤務の削減を目標に、事務配分の見直しや事務の効率化を研究する。

# 防災安全課 目標

## 【概要】

防災安全課は、防災安全係1係4名で構成し、市民の安全、安心な生活を確保するために取り組んでいます。

防災安全課の目標（平成29年度）	防災安全課長 小野田 隆博
<b>【基本方向】</b> 市民の防災意識の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。また市民の交通安全・防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 自主防災組織率の向上 組織率100%に向け、市の広報紙、ホームページや出前講座の機会を利用して市民に周知し、防災意識の向上を図り、「自助・共助」の重要性、自主防災組織の必要性を伝え、56.1%（60団体）から65%（70団体）に増加させる。  2 富津市地域防災計画の見直し 近年発生している地震災害、土砂災害や風水害などを踏まえ、また千葉県が今年度見直す地域防災計画との整合を図りながら、本市に合った、災害時に迅速に対応できるものとなるよう見直す。  3 防犯カメラの設置の検討 ひったくり等の街頭犯罪、また児童生徒の誘拐犯罪の防犯対策として有効と考えられる防犯カメラの設置を学校・警察等の関係機関と協議し、設置場所の選定等、効果的かつ計画的に設置するため検討を進める。	<b>【目標の達成度】</b> 1 自主防災組織率の向上 市の広報紙、ホームページや出前講座の機会を利用して市民に周知し、防災意識の向上を図った結果、4団体が設立され、56.1%（60団体）から59.8%（64団体）に増加した。  2 富津市地域防災計画の見直し 千葉県が地域防災計画を見直したことから整合を図るため見直しを行っている。  3 防犯カメラの設置の検討 現状における防犯カメラの具体的な設置場所要望はないことから設置場所の選定等の検討には至っていない。引き続き設置に向けた検討を進めて行く。

# 企画課 目標

## 【概要】

企画課は、企画係・公共交通係の2係7名で構成し、総合戦略の着実な実行、地域公共交通網形成計画の策定、ふるさとふつつ応援寄附金に取り組んでいます。

企画課の目標（平成29年度）	企画課長 重 城 祐
<b>【基本方向】</b> 市民とともに創り上げたまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実行するため、市民と行政が一体となってPDCAを進めます。また、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図るため、地域公共交通網形成計画を策定します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 総合戦略のPDCAサイクルの確立 全庁協力体制のもと、議会及び創生会議の意見を基に市長公約等を盛り込んだ総合戦略の改定を実施し、PDCAサイクルを確立する。  2 地域公共交通網形成計画の策定 地域公共交通の活性化及び再生を推進する地域公共交通網形成計画を平成29年度中に作成する。  3 ふるさとふつつ応援寄附金 5億円達成に向けて、効果的なプロモーション策を実施するほか、定期的に事業者会議を開催し、事業者自立に向けた情報共有化をしていく。また、総務大臣通知による見直し策を実施する。	<b>【目標の達成度】</b> 1 総合戦略のPDCAサイクルの確立 総合戦略について、創生会議の意見を取り入れながら、平成29年12月に市長公約等を盛り込んだ改定を完了した。併せて総合戦略と各種計画との関係を整理し、市の計画の体系図を策定した。また、平成30年3月には、平成30年度当初予算に更新した実行計画を創生会議に提出し意見をいただき、必要に応じて見直すことにより、PDCAサイクルを確立する。  2 地域公共交通網形成計画の策定 市民アンケートを初めとする各種調査、課題分析を行い、4回の地域公共交通会議において議論し、16事業で構成した計画を平成30年3月に策定した。  3 ふるさとふつつ応援寄附金 5億円達成に向けて、新規返礼品の開発、新たなポータルサイトへの加入、イベント参加、使途公表等によるプロモーション策を実施するとともに、定期的（5月、8月、11月、2月）に事業者会議を開催し、グループワーク等を通じて事業者自立に向けて取り組んだ。また、総務大臣通知による見直し策として、平成29年9月から金券に該当する返礼品の搭載を取り止めるとともに、返礼割合の見直し実

	施時期については平成30年度を予定している。
--	------------------------

# 秘書広報課 目標

## 【概要】

秘書広報課は、秘書広報係1係5名で構成し、市長・副市長の秘書、渉外業務、儀式関係、広報紙の発行、ホームページ等の管理など情報発信を担っています。

秘書広報課の目標（平成29年度）	秘書広報課長 鹿島和博
<b>【基本方向】</b> 市長・副市長の効率的なスケジュール等の管理を行うと共に、様々な方法で情報発信を行うこと及び「市民の声」等への速やかな回答を行うため、担当課とのスムーズな連絡調整を行う。併せて、座談会により市民意見を広く聴く。	
<b>【達成すべき目標】</b> <ol style="list-style-type: none"><li>1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 スケジュール予約用の統一的なテンプレートを作成し、各課に入力させることで、効率的なスケジュール管理を実施できるようにする。</li><li>2 様々な方法での情報発信 各課に対し、今以上に積極的な情報の発信を行うよう働きかける。また、Facebookの投稿数を前年度比で倍増させる。（平成28年度 84件）</li><li>3 市民からの意見に対する速やかな対応 意見に対する速やかな回答が出来るよう各課との連絡調整を密にする。 また、ホームページ上からの意見に即時対応をする。</li><li>4 市長のふれあい座談会の開催 ふれあい座談会を開催するために、要領等の作成と、3回以上の座談会の実施をする。</li></ol>	<b>【目標の達成度】</b> <ol style="list-style-type: none"><li>1 市長・副市長のスケジュール等の効率的な管理 処理カードへの過去3年分の出席状況や、幹事市、担当市等の情報を記入するよう作成例を示して掲示板等で周知し、反映を図った。</li><li>2 様々な方法での情報発信 Facebookの投稿件数は、昨年の2.7倍に増加し、様々な情報の発信が図られた。 各課での対応については、まだ不十分などところがある。</li><li>3 市民からの意見に対する速やかな対応 紙及びホームページ上からの市民の声には、投稿時に担当課と協議し、短期間で回答をするなど、早急な対応を図った。 ホームページに対する無記名意見についても、出来るだけ早いコンテンツの修正等の対応を図った。</li><li>4 市長のふれあい座談会の開催 要領等の作成を行うと共に、7月の広報紙で募集を行い、6回の座談会を実施した。</li></ol>

# 財政課 目標

## 【概要】

財政課は、財政係、管財契約係の2係12名で構成し、予算編成や地方交付税及び市債借入れ等の事務、市が所有する財産の管理・処分のほか、契約・検査等にかかる事務を行っています。

財政課の目標（平成29年度）	財政課長 石川 富博
<b>【基本方向】</b> 富津市経営改革プラン・実行計画を着実に推進し、持続可能な行財政運営を構築していきます。また、公有財産の適正な管理と活用、契約事務の適正な執行、厳格な工事検査を実施します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 中期財政計画の策定 財政規律を確保し、持続可能な財政運営とするため、財務指標の目標値設定も含めた中期財政計画を策定する。  2 主要施策の成果説明書の見直し（PDCAサイクルの確立） 事業シートを活用し、主要施策の成果説明書を作成する。（事業シートを活用することにより、事務の効率化やPDCAサイクルの確立を図る。）  3 公売実施までの環境整備 売却予定地を売却（公売実施）可能な状態にする。  4 公有財産の売却 経営改革プラン実行計画に定めた未利用財産の処分・有効活用を着実に実行する。	<b>【目標の達成度】</b> 1 中期財政計画の策定 平成29年8月に中期財政計画を策定し、平成34年度末における財務指標の目標、上限値を設定した。 ・財政調整基金残高目標額 22億円（標準財政規模の20%） ・地方債発行上限額 164億円（標準財政規模の150%）  2 主要施策の成果説明書の見直し（PDCAサイクルの確立） 平成28年度決算にかかる主要施策の成果説明書について、事業シートを活用して作成し、自己評価を行うとともに、市ホームページへ公開した。  3 公売実施までの環境整備 売却予定地（1件）の境界確定等がおおむね終了し、来年に入札を予定している。  4 公有財産の売却 一般競争入札1件及びインターネット公売2件を実施するが入札者は無かった。 自動販売機設置業者を入札により決定することにより、5,513,400円（見込）の歳入を確保した。

# 経営改革推進課 目標

## 【概要】

経営改革推進課は、担務制4名体制で、経営改革の推進、公共施設の再配置、情報システムの管理運営に取り組んでいます。

経営改革推進課の目標（平成29年度）	経営改革推進課長 池本幸司
<b>【基本方向】</b> 将来にわたり持続可能な行政経営の実現に向け、経営改革を着実に推進します。次世代への負担をできる限り軽減するため、公共施設マネジメントを推進します。また、市民に質の高いサービスを提供するためにITを活用して業務担当課を支援します。	
<b>【達成すべき目標】</b> 1 経営改革の推進 経営改革プランに掲げた3項目の目標値について、引き続き目標水準を維持する。  2 公共施設の再配置 庁内検討会議にて部局横断的な総合調整を図ったうえで、市の全ての公共施設の再配置方針を示した公共施設再配置推進計画案を策定する。  3 事業シート活用の推進 事業シートを予算決算関係資料等に活用することで担当課の事務負担を軽減する。また、シートの更新等を通じて担当課が事業効果等を検証できるようにする。  4 情報システムの管理及び調整 マイナンバー制度による情報連携の本格稼働に向け、情報漏えい等が発生しないよう情報システムのセキュリティを強化する。	<b>【目標の達成度】</b> 1 経営改革の推進 平成29年10月の経営改革会議で報告した進捗状況及び収支見込において目標値を維持することができた。  2 公共施設の再配置 将来更新費用推計の財源不足解消のために行政サービスのあり方も含めた検討が必要となったこと等から、公共施設再配置推進計画案の策定に至らなかった。  3 事業シート活用の推進 予算決算資料に事業シートを活用したほか、決算公表に併せて全ての事業シートを公表した。また、事業シート公表に向け、全シートを点検し、担当課の事業効果検証に助言を行った。  4 情報システムの管理及び調整 各担当課、システム運用の委託業者と連携を図り、インターネット環境の分離後も安定した運用を行い、情報セキュリティを確保することができた。